

令和5年12月会議

一般質問 参考資料

東芝 弘明 議員

ICTの日常的な利活用を促進するために、 ICT支援員の配置を進めましょう！

教育委員会、自治体関係の皆様へ

- ICT支援員は、教員が機器の操作に慣れれば不必要になる存在ではありません。継続的にICT支援員を配置することがICTの活用促進につながります。
- 良いICT支援員を学校に配置するには育成が必要であり、そのためには各自治体がICT支援員に求める業務、スキルを明確にする必要があります。自分たちの自治体が求めるICT支援員の業務を明確化し、教員、事業者、ボランティア等との役割分担を明らかにしましょう。

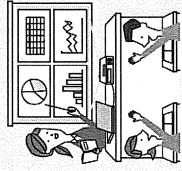
教員の皆様へ

- ICT支援員と連携して、自身のICT活用増進力の向上及び次代を担う児童生徒に求められる資質・能力の育成を目指しましょう。
- ICT支援員の業務範囲や依頼方法は自治体や学校の求めに応じて、変わってきます。自治体や学校で定めた範囲内の業務をルールに則り依頼しましょう。
- ICT支援員と連携して効果的にICT機器を利用し、児童生徒と向き合う時間を確保していきましょう。

ICT支援員を育成する皆様へ

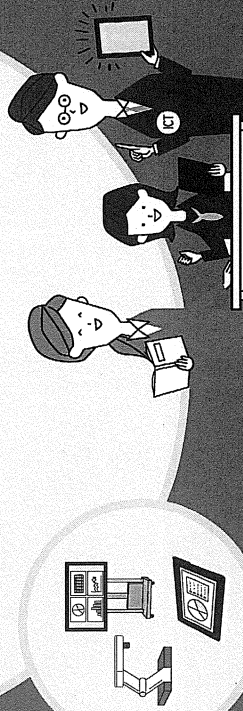
- ICT支援員のスキル標準や育成プログラムを参考に、求める業務に見合うスキルや資質を備えるICT支援員を育成、配置しましょう。
- ICT支援員に求められるスキルや資質は、配属時の研修だけでなく付くものではありません。適切なフォローアップやOJTを実施することで、スキルや資質を維持・向上させていくことができます。
- ICT支援員の配属期間や回数、頻度などを考慮しながら、自治体や学校が求める業務を見極め、それに見合うICT支援員を育成、配置しましょう。

教師の授業力 × ICT支援員の専門スキルで
新学習指導要領に則した学びを実現しましょう！



新学習指導要領に則した
学びを実現するために

ICT支援員の配置を



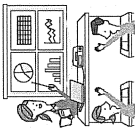
次代を担う児童生徒を育成するこれからの学びを実現するために

ICT支援員は不可欠な存在です。

教育の情報化の必要性

新学習指導要領でも示されている通り、次代を担う児童生徒にとって「情報活用能力」は全ての学習の基盤となる資質・能力です。こうした資質・能力を児童生徒に身に付けさせるために、ICT環境整備が必要です。

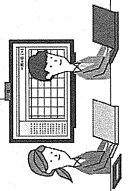
ICTを使った
よくわかる授業で学力の向上



ICTを活用して
次代を担う子どもに必要な
資質・能力を育成



校務の情報化で
子どもと向き合う時間の確保



ICT機器整備の必要性

第3期教育振興基本計画において、12018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針に基づき、学習者用コンピュータや大型提示装置、無線LANの整備など、各地方公共団体による計画的な学校のICT環境整備の加力化を図ることが明記されました。

ICT支援員の必要性

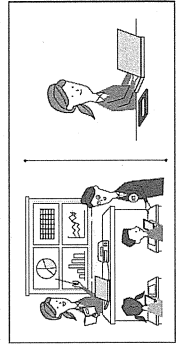
校内ICT機器が増えることで、操作の習得やICTを活用した授業改善、機器の故障整備等、新たな業務が発生します。現状そうした業務を多くの教員が負担しています。学校ICTの専門家であるICT支援員を配置することが必要です。

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)に基づき、
単年度 1,805億円の
地方財政措置が講じられています。

column

学校における働き方改革とICT支援員

文部科学省では「学校における働き方改革」に関する緊急対策の推進並びに学校における業務改善及び労働時間管理に係る取組の徹底について(平成30年2月9日通知)の中で「教育委員会が取り組むべき取組」として「専門スタッフとの役割分担の明確化及び支援」を挙げています。取られた期間の中で、教師一人一人の授業準備や自己研鑽等の時間を確保するとともに、意欲と高い専門性をもって、今年度以上に一人一人の児童生徒に寄り添いながら、質の高い授業や個に応じた学習指導を推進するため、専門スタッフとしてのICT支援員を配置し、役割分担を明確にすることが必要です。



調査研究事業における取組概要

左記のような状況を受け、文部科学省では「ICT支援員の育成・確保のための調査研究事業」を実施しました。調査研究の概要は以下の通りです。

■ 業務の明確化

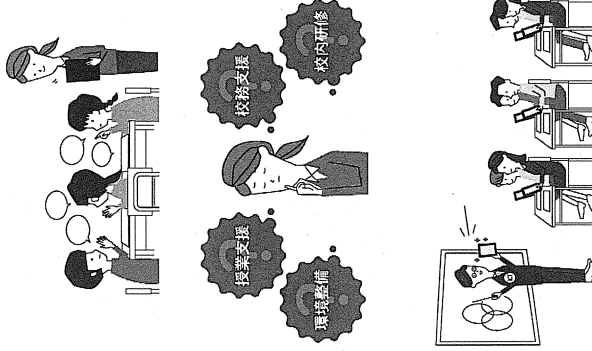
ICT支援員を実際に導入する複数自治体に実施したヒアリングに基づき、学校におけるICT関連業務の洗い出しと、ICT支援員の業務を整理しています。ICT支援員の配置を検討する際、「自分たちの自治体はICT支援員にどのような業務を求めるか」を明確にすることが重要です。

■ スキル標準の策定

ICT支援員の業務ごとに必要なスキルを定めています。自治体によって求めるスキルレベルが異なることを考慮し、レベルを基本レベルと応用レベルの2段階に分けて提示しています。ICT支援員を配置する際には「求める業務」を明確にした上で、自分たちの自治体どこまでそのスキルを求めるかを検討することが大切です。

■ 研修項目と研修プログラムの例示

ICT支援員に求められるスキル標準に対応した研修項目を提示しています。ICT支援員に求めるスキルを決め、そのスキルを習得させるために必要な研修を行うことで、より質の高い支援を受けられることができます。

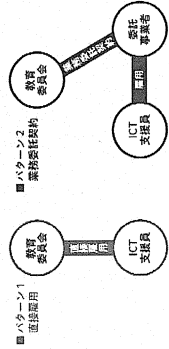


ご参考資料のURLはこちらをご覧ください http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyuhou/detail/1398432.htm

column

ICT支援員をどうやって導入するか

ICT支援員の専任形態としては、教育委員会がICT支援員を直接雇用する形態と、支援業務自体を事業者に業務委託する形態があります。業務委託する場合、ICT支援員の育成は事業者が実施します。直接雇用する場合はもちろん、業務委託する場合にも、自治体や学校はどのような業務をICT支援員に依頼するかを自ら決め、その業務に合ったスキルをもったICT支援員を配置するよう事業者に求めたいと思います。





「ICT 支援員の配置促進に関する調査研究」

ICT 支援員の配置状況と支援事例等

※「ICT支援員」とは、授業支援、校内研修関連、環境整備関連、校務支援といった分野で学校におけるICT活用を支援する外部人材

現状と課題

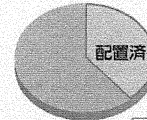
配置状況

都道府県
43%



n=47

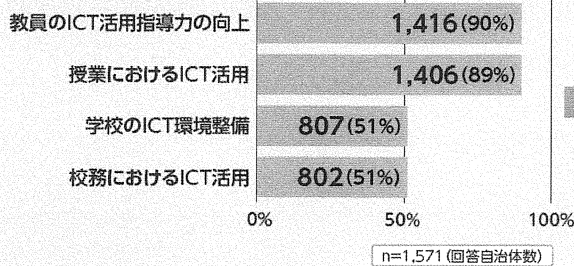
市区町村等
43%



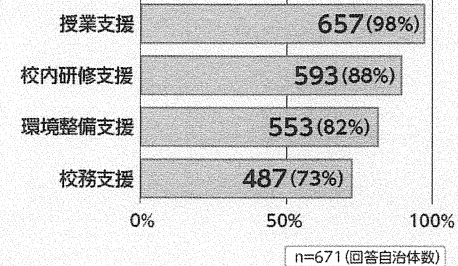
n=1,524

配置が半分未満にとどまっており
都道府県、市区町村ともに配置に拡充の余地あり

学校の ICT 活用に関する主な課題



依頼中の業務分野



学校における課題に応じた配置が重要

効果

配置による効果を実感する自治体の割合（業務分野別）

業務	授業支援	校内研修支援	環境整備支援	校務支援
教員の負担軽減	85%	45%	71%	67%
教員の ICT を活用する機会の増加	76%	63%	42%	42%
ICT 活用指導力の向上	74%	69%	30%	36%
校内 ICT 環境整備	38%	18%	54%	28%

n=671 (回答自治体数)



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和2年度 小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業
(情報教育指導充実事業)「ICT支援員の配置促進に関する調査研究」

(パンフのP1)

☐ 予算確保に向けた取組例

教員向けアンケートによる増員ニーズを把握	活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員6名が市内の市立小・中学校を訪問 授業支援、校務支援、校内研修支援、環境整備支援に加え、トラブル対応等の幅広い支援を実施
	予算の確保方法	<ul style="list-style-type: none"> 生徒1人1台端末を実現するプロジェクトにおいて、モデル校の授業を視察した教員にアンケートを実施したところ、ICT支援員の増員ニーズがあることを把握し、配置を検討 授業支援ソフトの利用契約に付帯して、全校に配置を拡大
定量的な効果を試算（岡山県）	活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員5名が県下全ての県立学校を訪問 主に端末や教育用のクラウド環境の保守・運用等、環境整備面で支援を実施
	予算の確保方法	<ul style="list-style-type: none"> 端末の初期設定時間等、ICT支援員の活用により軽減される教員負荷を算出 財政当局との予算折衝時に教育の働き方改革に効果のある施策として、算出結果をもとにICT支援員の必要性を説明し、予算を確保

☐ 他の情報化指標との比較

ICT支援員を配置する自治体は、未配置自治体に比べ、ICT環境の整備や人材育成が進捗している傾向

- ・教育用PC1台あたりの児童生徒数（小さいほど良好）
4.7人（未配置自治体の平均の0.9倍）
- ・ICT活用指導力の各項目に関する研修を受講した教員の割合（多いほど良好）
53.2%（未配置自治体の平均を7.0%上回る）

※「令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果を基に令和元年度分について算出

☐ 人材確保に関する施策

学校のICT化を支援する人材の確保に向けて、人材紹介・派遣等を行っている事業者等に関する情報を提供

学校ICT化サポート事業者一覧

https://www.mext.go.jp/content/20201030-mxt_jogai01-000010768_006.pdf



雇用シェアを希望する「企業」と企業人材受け入れを希望する「教育委員会や学校」をつなぐ

学校雇用シェアリンク

https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00012.html



地域おこし協力隊（総務省）等を活用した学校のICT化をはじめとする教育への外部人材の活用情報

地域おこし協力隊等の教育への活用

https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/katsuyou/



令和5年度 和歌山県内30市町村における ICT支援員の配置状況

紀の川市が11人で最多

委員会	ICT支援員の 配置人数	委員会	ICT支援員の 配置人数
橋本市	4	日高町	0
高野町	0	由良町	0
九度山町	2	美浜町	1
かつらぎ町	0	印南町	0
岩出市	0	みなべ町	1
紀の川市	11	田辺市	4
和歌山市	0	上富田町	0
海南市	2	白浜町	0
紀美野町	1	すさみ町	0
有田市	1	古座川町	0
有田川町	1	串本町	0
湯浅町	1	太地町	0
広川町	0	那智勝浦町	1
御坊市	2	新宮市	0
日高川町 (組合立を含む。)	0	北山村	0

配置状況	自治体数
配置ゼロ	17
配置1	7
配置2以上	6
市町村合計	30

(和歌山県教育委員会 提供)

ICTの支援に関するトラブルのまとめ

令和2年度～令和5年度

○トラブル・要望等

分類	R2	R3	R4	R5	主な内容
アカウント・トラブル	4	6	6	0	ログインできない、登録内容に誤りがある
アカウント・更新依頼	16	6	1	1	異動・転入出に伴う変更依頼
アカウント・要望	7	1	0	1	運用の変更（緩和）、機能追加等
ソフトウェア・トラブル	0	3	2	0	動作しない
ソフトウェア・運用	2	0	0	0	家庭での使用方針確認
ソフトウェア・要望	5	7	3	0	新たなソフトウェアの追加要望等
ハードウェア・トラブル	3	9	0	0	保管庫の充電不具合等
ハードウェア・要望	4	0	0	0	運用変更の要望
ホームページ・トラブル	2	0	0	0	誤ってアップロードしたデータを消したい
学習ネットワーク・トラブル	11	3	4	0	繋がらない、不安定
学習ネットワーク・要望	1	0	0	0	Wi-Fiの開放要望
校務ネットワーク・トラブル	1	0	0	0	繋がらない
校務支援システム・トラブル	1	0	0	0	不具合報告
校務支援システム・更新依頼	2	0	0	0	教室名の設定変更
校務支援システム・要望	0	2	1	0	機能追加要望
校務用端末・トラブル	4	4	0	0	HDD故障、印刷機能の不具合等
校務用端末・要望	3	4	1	0	端末の追加要望等
児童生徒用端末・トラブル	0	7	2	0	充電できない、通信できない等
児童生徒用端末・故障	0	39	74	27	落下による破損、自然故障等
件数計	66	91	94	29	

○傾向等

年度当初はアカウントに関する問い合わせが多数

ソフトやハードのトラブルは平均的に発生

校務支援システムは専門のヘルプデスクが担当

学校から直接保守業者（ロジック）に連絡している分は把握していない

マニュアルや電話サポートがあれば教職員自身が解決可能な軽微な不具合も多い

ハードウェアやネットワークの不具合はICT支援員が常駐したところで即時の解決はできない

（インストラクター的要素が強く、ハードウェアやネットワークの技術者ではない）

（かつらぎ町教育委員会調べ）

R5年 会計年度配置図 (R5.11.30)

課	人数	教育委員会の内訳	
総務課	2		
企画	2		
危機管理課	3		
税務課	5		
住民福祉課	6		
環境課	3		
健康推進課	10		
産業観光課	2		
建設課	1		
花園地域振興課	1		
上下水道課	2		
町長部局計	37		
教育総務課	25		
		事務局	3
		学校	22
生涯学習課	43		
		事務局	3
		図書館	4
		パークゴルフ	3
		公民館	24
		児童館	9
教育委員会計	68		
総計	105		

令和5年度の会計年度任用職員 各課への配置状況

令和5年度 会計年度任用職員	
町長部局	37人
教育委員会合計	68人
内訳	
教育総務課	25人
生涯学習課	43人
合計	105人

(総務課調べの資料から作成)

一般職員の職務の級及び基準となる職務

等級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1級	1 主事の職務 2 主事補の職務
2級	副主査の職務
3級	主査の職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務
5級	1 課長補佐の職務 2 副主幹の職務
6級	1 参事及び会計管理者の職務 2 課長の職務 3 主幹の職務

(職員の給与に関する条例より作成)

会計年度任用職員の 職務の級及び基準となる職務

等級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1級	定型的又は補助的な業務を行う職務
2級	相当の知識又は経験を必要とする職務

(会計年度任用職員の給与及び費用弁償
に関する条例より作成)

会計年度任用職員の給料の状況

職種別基準表

職種	学歴免許等	基礎号給		上限	
		職務の級	号給	職務の級	号給
事務補助		1	1	1	25
一般廃棄物収集業務作業員		1	1	1	25
手話通訳士		2	1	2	25
手話通訳者		1	10	1	25
保健師	大学卒	2	15	2	25
管理栄養士	大学卒	2	5	2	25
栄養士	大学卒	2	1	2	25
歯科衛生士		2	1	2	25
理学療法士		2	1	2	25
介護認定調査員		1	15	1	25
購師		2	1	2	25
部活動指導員		1	25	1	25
特別支援教育支援員		1	10	1	25
校務員		1	1	1	25
調理員		1	1	1	25
公民館長		1	25	1	25
公民館主事		1	10	1	25
児童厚生員		1	10	1	25
図書館司書		1	10	1	25
文化財整理補助員		1	10	1	25
スポーツ施設運営管理人		1	10	1	25
指導主事		2	25	2	25
消防防災専門員		2	8	2	25
教育支援センター指導員		2	25	2	25
一般事務専門員		2	8	2	25
地域部活動推進コーディネーター		2	25	2	25

(会計年度任用職員の給与に関する規則より作成)

行政職給料表

職務の級	1級	2級
号給	給料月額 (円)	給料月額 (円)
1	150,100	198,500
2	151,200	200,300
3	152,400	202,100
4	153,500	203,900
5	154,600	205,400
6	155,700	207,200
7	156,800	209,000
8	157,900	210,800
9	158,900	212,400
10	160,300	214,200
11	161,600	216,000
12	162,900	217,800
13	164,100	219,200
14	165,600	221,000
15	167,100	222,700
16	168,700	224,500
17	169,800	226,100
18	171,200	227,800
19	172,600	229,400
20	174,000	230,900
21	175,300	232,200
22	177,800	233,800
23	180,300	235,400
24	182,800	236,900
25	185,200	237,900

(会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例より作成)